

## 中央防災会議「防災情報の共有化に関する専門調査会」(第二回)の議事概要について

中央防災会議事務局(内閣府(防災担当))

### 1. 専門調査会の概要

- 日 時 : 平成14年10月31日(木) 10:00~12:30  
場 所 : グランドアーク半蔵門 富士西の間  
出席者 : 片山座長、秋山、阿部、生田、岩倉、大森、岡田、貝原、小嶋、沢田、志方、白石、平野、廣井、藤井、森下、山脇委員(五十音順、敬称略)  
内閣府山本政策統括官(防災担当) 内閣府白崎官房審議官、内閣官房、警察庁、防衛庁、総務省、消防庁、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、気象庁、海上保安庁 他

### 2. 議事概要

資料に基づき、各省庁における防災情報の流通体制、現在の課題と今後の取り組みについて説明が行われ、各委員から、質問や以下のような意見等が出された。

詳細な議事録については後日各委員及び各省庁の発言者の確認を経たのち、公表の予定。

次回専門調査会は11月19日(火)10:00より、今回の説明事項について議論を行う予定となった。

地方レベルで情報を横断的かつ確実に共有するためには、システムをしっかりと整備しておく必要がある。

有珠山の事例で成功をおさめた背景には、平常時からの連携により、住民にとって関係機関が顔の見える存在であったことに意味があった。避難後の被災地のヘリコプター画像を避難している住民に提供したことは効果的であった。

災害発生時に防衛庁が空中偵察を行うが、平常時の画像との比較から被害を把握するようなシステムの整備が望まれる。また無人偵察機の導入も効果的であると思われる。

学校が避難所として、より効果的に機能するために、充実してきている学校インターネットを有効に活用すべきである。

学校における防災訓練がマンネリ化している。避難訓練の被害想定をきちんと行って、実際に役立つ訓練を行う必要がある。きちんとしたマニュアルが必要。

学校の耐震化など、ハードウェア整備が進んでも、ソフトウェアの整備の遅れとマンパワーの不足が問題。教職員はボランティアとしてしか活動できない。平常時から、学校施設等の災害時利用方法を計画しておく必要がある。

情報の共有化にあたっては、どういう情報にプライオリティをおくかが鍵になる。医療搬送を例にしても、病院の稼働情報のほかに道路交通規制情報などもあわせて必要になる。このような情報をどのようにリンクさせるべきかを考える必要がある。

災害発生後には、第一報の後に情報の空白があり、しばらくすると情報が氾濫する。第一報をもとに自動的に被害推計を行い、空白期を埋めるようなシステムに力を入れる必要がある。

死者数や行方不明者数は防災上きわめて重要な情報であるにもかかわらず、確認行為をしないと確定できないために情報としてなかなか伝わらず、迅速な防災活動の支障となっている。死者数や行方不明者の概略の推計を行うことを考えるべきではないか。

国の政府レベルでは情報が共有されているが、地方自治体との間での共有はまだ不十分である。出先機関を持たない組織にも自動的に、中央まであがらなくても地方のレベルで情報が共有されるような仕組みをITを活用して構築してほしい。

第一次情報は、正確さにこだわりすぎると事態をミスリードしてしまう場合がある。アバウトであってもよいので、第一次情報から大まかな状況を把握することが必要。

夜間における被害情報把握のように、条件の悪い状況も考えて情報収集のシステムを考える必要がある。

被害情報の早さでは住民からの通報が一番早い。こうした第一報を取り扱う消防部局と防災部局の情報の共有化をはかる必要がある。

ヘリコプターを保有していない市町村から、都道府県知事を通さずに市町村が直接自衛隊と連携するようなくみが必要。

夜間のヘリコプターによる情報収集などに役立つように、学校や病院、大きなランドマークについては屋上に夜間でも位置や施設名が読みとれるようなマーキングを施してはどうか。またそのための支援策を考えてほしい。

ライフラインとならび食糧の確保は重要。災害時でも安全な食料が確実に手にはいるようなシステムが必要。

阪神淡路大震災以降、システムがいろいろと整備されたが、災害時に効果的に利用するために、頻繁に的確な訓練を行っておくなどの運用方法を考えてほしい。

自治体レベルの情報流通がもっと充実されるべきである。

この件に関する問い合わせ先

内閣府政策統括官（防災担当）

地震・火山対策担当 参事官補佐

宮武 裕昭

Tel 03 - 3501 - 5693